

NISAではじめる株式投資！

自動走行技術は本格的な需要拡大期に



大和証券

Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

政府は成長戦略の一つとして重視

自動走行システムの実現期待時期について

| | | | |
|------|------------|----------|--------------------------------------|
| レベル4 | 完全自動走行システム | 2020年代後半 | 加速・操舵・制動全てをドライバー以外実施。ドライバーが全く関与しない状態 |
| レベル3 | 高度運転支援システム | 2020年代前半 | 加速・操舵・制動の全てを自動車が実施。緊急時のみドライバーが対応する状態 |
| レベル2 | | 2017年以降 | 加速・操舵・制動複数を同時に自動車がこなう状態 |
| レベル1 | 安全運転支援システム | 実用化済 | 加速・操舵・制動のいずれかをシステムが行なう状態 |

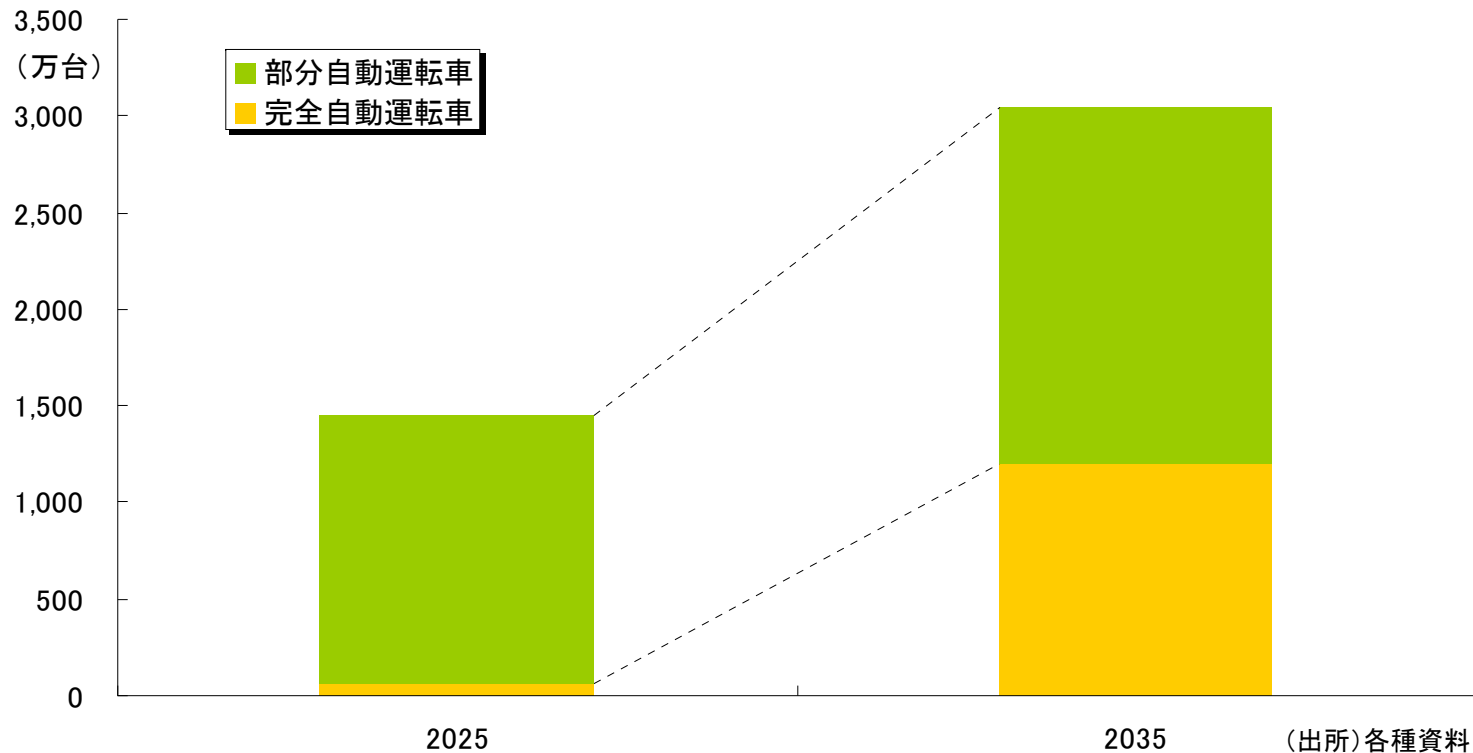
(出所)内閣府SIP自動走行システム研究開発計画より大和証券作成

政府は、2014年に「アベノミクス成長戦略」の一環として創設された**戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)**の一つに「**自動走行システム**」を掲げた。2014年11月発表の「研究開発計画」では、2017年以降に加速やハンドル操作等、複数の操作を同時に自動車がこなう状態、2020年代前半には、緊急時のみドライバーが対応する状態、2020年代後半には、完全な自動運転を目指すとしている。

安倍首相は「2020年の東京には自動運転車がきっと走り回っている。ぜひ見に来てほしい」と国際会議で表明している。**自動運転技術の分野は、先行きに期待を持てる分野**といえよう。

今後急拡大の見込まれる分野

自動運転車市場の将来予測について



自動運転技術の実現可能性が高まりつつあることで、各調査機関が市場予測を公表している。一部の発表によれば、2035年に新車販売台数に占める自動運転技術搭載車の割合が25%程度にまで拡大するとの見方もある。

参考銘柄一覧

自動走行技術に関連すると考えられる有望銘柄をピックアップ

| 銘柄名 | 銘柄コード | 証券の種類 | 売買単位 | 株価 | 12カ月先 予想PER (倍) | 平均 (05年～) | ROE (%) | 平均 (05年～) | 時価総額 (億円) | 予想1株 当たり配当 | 予想配当 利回り(%) |
|--------|-------|-------|------|--------|-----------------------|--------------|------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| | | | | | | | | | | | |
| トヨタ自動車 | 7203 | 普通株 | 100株 | 5,759円 | 8.64 | 26.62 | 10.70 | 9.37 | 187,916 | 200円 | 3.47 |
| SUBARU | 7270 | 普通株 | 100株 | 3,903円 | 7.71 | 15.95 | 22.94 | 12.13 | 30,021 | 152円 | 3.89 |
| デンソー | 6902 | 普通株 | 100株 | 4,586円 | 13.47 | 23.53 | 7.39 | 7.24 | 36,416 | 120円 | 2.62 |
| ソニー | 6758 | 普通株 | 100株 | 3,453円 | 16.55 | 55.63 | -1.63 | -1.10 | 43,632 | 20円 | 0.58 |
| アルプス電気 | 6770 | 普通株 | 100株 | 2,884円 | 12.93 | 19.06 | 12.45 | 3.45 | 5,716 | 30円 | 1.04 |

(2017年04月17日現在)



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当 (Bloomberg予想) × 年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12カ月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg。

ご参考: 各国の12カ月先予想PER

米国 NYダウ : 16.59倍 SP500指数 : 17.47倍

日本 日経平均株価 : 15.92倍 TOPIX : 13.23倍

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

トヨタ自動車(7203)

| | | | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 株価 | : 5,759 円 | 52週高値 | : 7,215 円 | 52週安値 | : 4,917 円 |
| 予想PER | : 8.64倍 | 予想配当利回り | : 3.47% | 時価総額 | : 18.8兆円 |

3つのポイント

①次世代技術で業界を牽引

世界最大級の自動車メーカー。次世代技術に強み。
ハイブリッド車で大きく先行し、2014年末には、
世界初となる水素燃料電池車の市販も開始した。

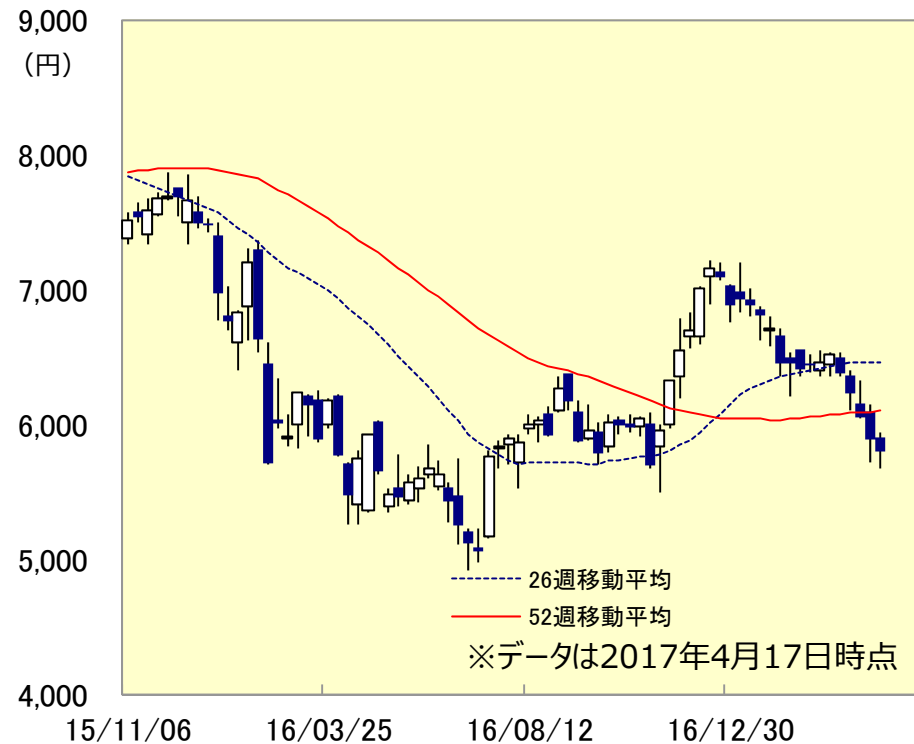
②2017年3月「いゝル4」自動運転車を公開

高速道路での自動運転システムを2013年に開発。
2020年頃に高速道路での自動走行化を目指す。
AI（人工知能）の研究開発を手がける新会社も設立。

③収益・株主還元両面で安心感

稼ぐ力が回復しており、収益・株主還元の両面で安心感
がある。目先、米政策等に不透明感もあるが同社の事業
基盤の高さや収益機会の多様さが改めて注目されよう。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

SUBARU(旧富士重工業)(7270)

| | | | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 株価 | : 3,903 円 | 52週高値 | : 5,016 円 | 52週安値 | : 3,252 円 |
| 予想PER | : 7.71倍 | 予想配当利回り | : 3.89% | 時価総額 | : 3.0兆円 |

3つのポイント

① 販売台数の過半は北米向け

「スバル」ブランドを展開する自動車メーカー。四輪駆動車や安全技術で先行する。高い安全性評価とデザインの改善が成功し、販売好調が続く。

② 自動運転技術を着実に進化

2008年他社に先駆けて「アイサイト」(運転支援システム)を開発。アイサイトは米国でも高評価を獲得している。2017年には加州で自動運転車の試験許可を取得した。

③ 通商リスク注視も割安感強い

当社担当アナリストは、2018年前半投入予定の新型3列SUVを含め、良好なモデルサイクルを踏まえれば、販売好調の持続確度はセクター内でも高いとコメント。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

デンソー(6902)

| | | | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 株価 | : 4,586 円 | 52週高値 | : 5,323 円 | 52週安値 | : 3,317 円 |
| 予想PER | : 13.47倍 | 予想配当利回り | : 2.62% | 時価総額 | : 3.6兆円 |

3つのポイント

①技術力に定評のある自動車部品大手

独Bosch社と世界トップを競うグローバルメガサプライヤー。
カーエアコンなどの熱機器からミリ波レーダーなどの
先進安全技術まで広範囲の自動車製品を供給する。

②予防安全システムをパッケージで提案

衝突回避・車線逸脱防止等に加え、車体の全方位
センサーによって監視する予防安全システムを提案している。
日野自動車に「ドライバーステータスマニター」を納入した実績も。

③自動運転以外の分野でも業界をリード

2020年をメドにガソリンエンジンで600気圧以上の高圧
噴射システムを製品化(燃焼効率上昇)する方針を表明。
技術革新を核にサプライヤー勝ち組としての地位を固める。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

ソニー(6758)

| | | | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 株価 | : 3,453 円 | 52週高値 | : 3,792 円 | 52週安値 | : 2,541 円 |
| 予想PER | : 16.55倍 | 予想配当利回り | : 0.58% | 時価総額 | : 4.4兆円 |

3つのポイント

①色褪せないソニーブランド

CMOSセンサー、ゲーム、業務用放送機器等に強み。液晶TVやスマホは再建中。音楽、映画はグローバルメジャーの一角。金融事業の収益寄与大きい。

②自動車の「目」を担うメーカーとして注目

同社の画像センサーは小型化、高性能化を両立。市場シェアは40%程度で世界首位。複数の自動車メーカーと初期段階の協議を行っているとコメント。

③当社アナリストは同社に高い評価

足元ではデバイス事業が好調なほか、金融やデジカメ、液晶テレビ、音楽などが安定的に推移している。画像センサーの売上増を背景に好業績が期待できる。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

アルプス電気(6770)

| | | | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|-------|------------|
| 株価 | : 2,884 円 | 52週高値 | : 3,600 円 | 52週安値 | : 1,655 円 |
| 予想PER | : 12.93倍 | 予想配当利回り | : 1.04% | 時価総額 | : 5,716 億円 |

3つのポイント

① 電子部品大手

機構部品メーカー大手。スイッチ、可変抵抗器、センサー、通信モジュール、各種自動車用モジュールなどを製造販売する。他用途向けでも品質を重視した経営を行なう。

② 高精度センサーなど基幹技術を保有

複数の衛星測位システムに1個のモジュールで対応できる車載システムや高精度センサー等、自動車の「自動運転化」を支える基幹技術を展開している。

③ 自動車向け部品の伸びが見込まれる

車載内Bluetoothモジュール（複合部品）で業界トップ級。自動運転市場の拡大を見込み無線モジュールを強化している。

株価推移（週足）



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。